

# アゼルバイジャンの教育事情

## —独立以降の教育の再建とヨーロッパとの連携、 及び我が国との更なる交流に向けて—

文部科学省生涯学習政策局調査企画課専門職 新井 聡

ARAI Satoshi

### はじめに

アゼルバイジャン共和国（以下、アゼルバイジャンとする）は、南コーカサスのカスピ海に面した北海道ほどの面積を持つ人口約930万人の国である。南コーカサスは、ロシア、トルコ、イランの3つの大国に囲まれたアゼルバイジャン、グルジア、アルメニアの3か国からなり、それぞれが異なる言語、文化、宗教を有しているが、歴史的に繰り返された他民族支配によりロシア、トルコ、ペルシアの文化の影響が重層的に社会にしみこんでいる。アゼルバイジャン社会は、サーサーン朝ペルシア期のゾロアスター教、11世紀以降のトルコ系諸民族の流入による言語・文化・生業のトルコ化、サファヴィー朝支配下におけるイスラム教シーア派の受容、1936年のソビエト連邦への加盟に伴うロシア語やロシア文化の流入及び社会制度の改変等<sup>1</sup>、異なる言語・文化・制度が地層のように折り重なっている。そのため、現代アゼルバイジャン人は、トルコ系言語やロシア語の使用、トルコと近似した風俗習慣、イランと同様のイスラム教シーア派の信仰、ロシアに近似した社会的価値観、ゾロアスター教の影響を受けた伝統行事等の複合的特徴を有している。また、歴史的複雑さを表す例として、イラン北部に、およそ1,200~2,000万人のアゼルバイジャン人が国境を隔てて存在する事実が挙げられる。これは19世紀初頭のロシア・イラン戦争による北アゼルバイジャンのロシアへの併合の影響である。複雑な歴史背景は深刻な地域対立も生んでおり、90年代の前半にアゼルバイジャンとアルメニアの間で発生したナゴルノ・カラバフの帰属を巡る地域紛争は、現在も継続中の課題である。同紛争により、約100万人の国内避難民が発生し、経済・社会の発展に深刻な影響を与えている<sup>2</sup>。

アゼルバイジャンと、我が国との関わりは、バクー油田やパイプラインの敷設等の資源開発や、ODAに基づく経済・文化援助等の特殊な分野であり、私達が当該国の教育を受けた人々と交流する機会は、非常にまれであろう。しかし、東アジアからの留学生が大半を占める日本において、そのような国の人々と交流することも重要である。本稿は、アゼルバイジャンの教育状況と動向を見た上で、日本語を学び、来日したアゼルバイジャン出身者がその経験を母国で活用させようとする事例を報告し、今後の我が国との教育交流の可能性について言及する。

<sup>1</sup> 外務省、2012、「アゼルバイジャン共和国」、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/azerbaijan/data.html>（2012年8月現在）。

<sup>2</sup> 政府開発援助（ODA）国別データブック2011、「アゼルバイジャン」  
[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/11\\_databook/pdfs/03-06.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/11_databook/pdfs/03-06.pdf), p.234。

## 教育制度の概要

アゼルバイジャンの教育は現在、移行期にある。同国は、中央アジアや他のコーカサス諸国と同様にソ連邦の教育制度を継承しており、幼稚園3年の就学前教育と、初等教育4年、前期中等教育5年、後期中等教育2年の11年間の義務教育を行っている。しかし、独立以降、ソ連邦時代の教育制度から脱却を図り、国民国家としての教育制度の形成やヨーロッパ諸国との連携による教育の国際化に努めている。旧ソ連邦諸国に共通して見られるように初等中等教育は高い就学率を誇っており、基礎的な教育インフラの整備率と人々が教育に参加しようとする意識は高い。しかし、2006年と2009年に行われた「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」の結果では、参加国・地域の中で、最下位レベルとなっており、教育改革を実施しつつも、独立以降の社会の混乱・変化が学力の全体的底上げの大きな足かせとなっている。

## 教育の理念と目標

教育の理念と目標は、1992年に制定された教育法を社会の変化に合わせて修正した2009年の教育法<sup>3</sup>の第3条と第4条に記載されている<sup>4</sup>。同法の理念では、▽国家や普遍的な価値の受容と世俗主義の維持、▽人権や自由等の概念を受け入れるヒューマニズムや、自由な思考や教育を育てる民主主義の実行、▽教育の平等な提供や状況の整備、▽社会の変化に合わせた教育、▽現代的な方法に基づく教育の提供と科学による創造、▽世界的な教育制度への統合など、10の項目が述べられている。また、理念を実現する目標は主に3つ示され、①国民と個々人の発達、②競争力のある専門家と人材の育成、③社会生活や労働で必要とされる知識・技能の獲得である。これらから、アゼルバイジャンでは、独立以降の国民としての意識の形成及び人材育成を教育の理念・目標としているといえる。

## 教育行政

教育は、内閣（原語：Nazirlər Kabineti）と教育省（原語：Təhsil Nazirliyi）が所管しており、内閣は教育戦略、教育関連の法律・法制の執行・監督、高等教育機関の設置・運営等に関する規則の制定、教育予算の建議、奨学金や教員給与等の基準作成を行っている。教育省は、教育システムを統括する中央機関であり、高等教育機関や職業教育機関等を所管している。また、1992年に設立された、国家学生入学委員会は主に高等教育機関の入学者選抜を所管している<sup>5</sup>。地方には、地区教育局が置かれ、地区の初等中等教育の運営全般を担っている<sup>6</sup>。

<sup>3</sup> The Ministry of Education of the Azerbaijan Republic, 2009, *Education Law of the Republic of Azerbaijan*, <http://www.edu.gov.az/>.

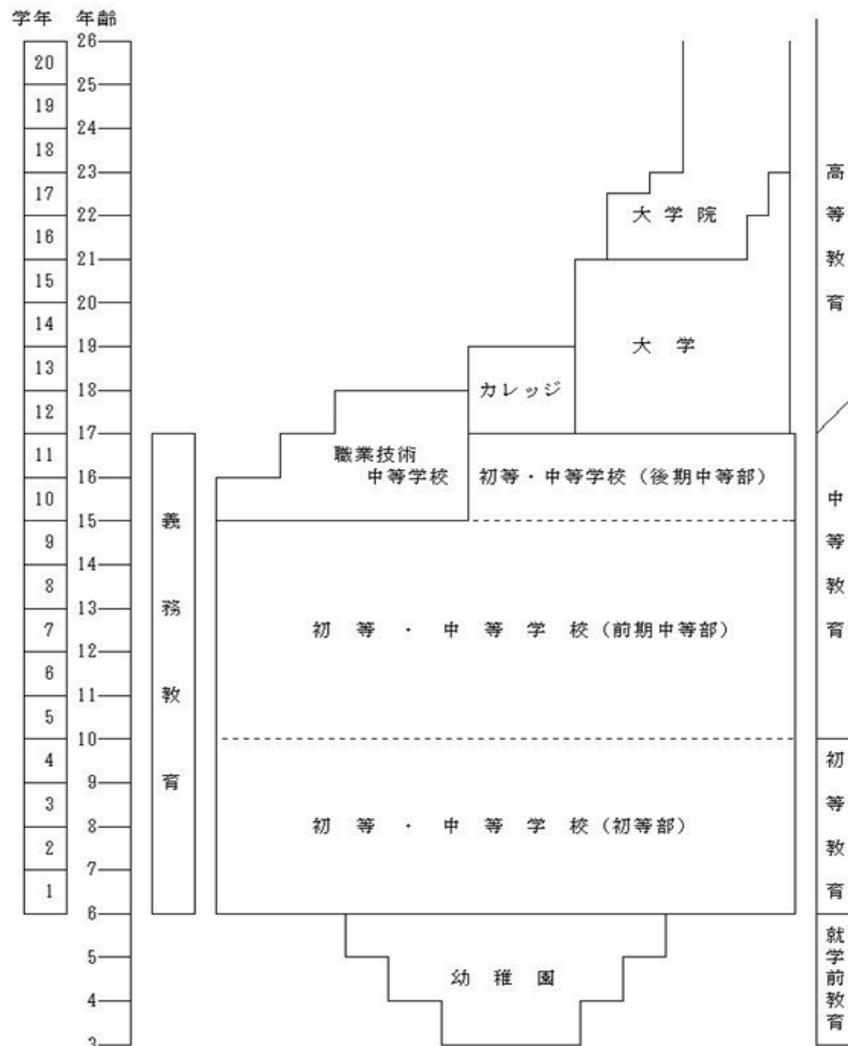
<sup>4</sup> UNESCO-IBE, 2011, *World Data on Education: Azerbaijan*, <http://unesdoc.unesco.org/images/0021/002112/211298e.pdf>, p.1.

<sup>5</sup> UNESCO-IBE 2011: 2.

<sup>6</sup> UNESCO, 2000, *Country Report of EFA 2000 Assessment: Azerbaijan*, <http://www.unesco.org/education/wef/countryreports/azerbaijan/contents.html>.

## 教育制度

図：アゼルバイジャンの学校系統図



参考：European Commission, 2011, *Study on Teacher Education for Primary and Secondary Education in Six Eastern Partner Countries: Azerbaijan.* / UNESCO-IBE, 2011, *World Data on Education: Azerbaijan.*

## (1) 就学前教育

就学前教育 (Məktəbəqədər təhsil) は、3～5歳で幼稚園や学校付属の施設、家庭等で実施され、義務ではない。簡単な労働習慣の習得、知的・身体的発達への配慮、子どもの才能・能力の開放、健康の維持等を目的としており、5歳では、就学準備のための教育が実施される。しかし、独立以降の混乱で、就学前教育は非常に困難な状況にあり、施設と収容人数は不足し、70%の施設が幼稚園としてデザインされていなく、65%に主要な改修が必要で、80%に暖房設備がない。就学前教育機関は、居住エリアの5分の1で運営されているだけであり、国内ではおよそ20%の子どもが就学前教育にアクセスしているのみである<sup>7</sup>。

<sup>7</sup> UNESOC-IBE 2011: 7.

## (2) 初等中等教育

義務教育である初等中等教育（原語：Ümumi Təhsil;英語訳：General Education）は、6～17歳の11年であり、3つのレベルに分かれている。それらは、第1～4学年までの初等教育（原語：İbtidai Təhsil）、第5～9学年までの前期中等教育（原語：Ümumi orta təhsil）、第10～11学年の後期中等教育（原語：Tam orta təhsil）であり、前2者は初等・中等学校の初等部と前期中等部で行われる。初等教育の入学年齢は6歳であり、第9学年の最後に修了試験を受ける。後期中等教育は、15歳から2年間、初等・中等学校の後期中等部で行われ、修了者には修了証が授与される。また、前期中等教育を終えた者は、1～3年間の職業技術中等学校に進学することもできる。

アゼルバイジャンの初等中等教育はソ連邦時代の教育インフラを引き継いでいることもあり、比較的整備されている。政府統計によると、1990年に4,268校あった初等中等教育機関は2011年に4,516校と248校増加しているだけであり、基本的にソ連時代に普及が完了していた。しかし、独立以降の社会制度の変化や地域紛争により発生した国内避難民の受け入れにより教育予算が落ち込み、施設の劣化や、教科書無償配布の規模縮小、教員不足や教員の質の低下等が進行してしまった。そのため、政府は、1998年に大統領令により「教育改革プログラム」をスタートさせ、2001年には3つのステージからなる「教育セクター改革プログラム」を、2003年には公立学校の施設整備のためのプログラムを、2005年には教育の質向上を目指すプロジェクトをそれぞれ実施している<sup>8</sup>。

2005年以降は、アゼルバイジャンの首都バクーとグルジアの首都トビリシ、トルコの地中海沿海南東部の港ジェイハンを結ぶBTCパイプラインの完成とその運用により、2006年にはGDPが35%、2007年には25%増加し<sup>9</sup>、急速に経済状況が好転するなどしたこと<sup>10</sup>から、教育状況も大幅に改善し始めた。2006年には、初等中等教育の目的や内容を記した教育課程基準<sup>11</sup>を公表し、教育内容や教育の期待すべき成果を示すとともに、2005年からは、教員養成と教員配置を重点的に行う5年間のプロジェクトを実施し、教員不足の解消と教員の質向上に努めた。2000年代初頭から行われていたアゼルバイジャン語やアゼルバイジャンの歴史を重視した教科書編纂の動向を受けて、2006年には、初等中等教育における教科書の出版や配布に関する規則が制定される等、教育内容の改革や教材開発が進展した。他には、2003年から実験的に始まった教育におけるITの活用と学校間のネットワーク化は、2005～2007年には初等中等教育全体にICT教育を普及させるプログラムへと発展している<sup>12</sup>。

こうして総合的な教育改革を進める中でアゼルバイジャンは、2006年に「OECD生徒

<sup>8</sup> UNESCO-IBE, 2008, *A complication of background information about educational legislation, governance, management and financing structures and processes: Central Asia*, <http://unesdoc.unesco.org/images/0017/001780/178029e.pdf>, p.13.

<sup>9</sup> 政府開発援助（ODA）国別データブック2011, p.234.

<sup>10</sup> Azerbaijan Economist's Union and UNICEF, 2008, *Budget Investments in Health and Education of Azerbaijani Children*, [http://www.unicef.org/azerbaijan/Budget\\_investments\\_in\\_health\\_and\\_education\\_of\\_Azerbaijani\\_children\\_ENG.pdf](http://www.unicef.org/azerbaijan/Budget_investments_in_health_and_education_of_Azerbaijani_children_ENG.pdf).

<sup>11</sup> Cabinet of Ministers of the Azerbaijan Republic, 2006 *General Education Concept (National Curriculum) in Azerbaijan Republic*, [http://kurikulum.az/files/Milli\\_kurikulum/milli\\_kurikulum-eng.pdf](http://kurikulum.az/files/Milli_kurikulum/milli_kurikulum-eng.pdf).

<sup>12</sup> UNESCO-IBE 2008: 16-17.

の学習到達度調査（PISA）」に参加した。その結果は57参加国・地域中最下位のランクであった。数学的リテラシーでは比較的によい得点をとったが、読解力及び科学的リテラシーは最下位から第3番目の順位であり、教育の改善が必要であることが示された<sup>13</sup>。アゼルバイジャンは2009年のPISAにも参加しており、順位は、65参加国・地域中、読解力で64位、数学的リテラシーで45位、科学的リテラシーで63位と大きく変化していない<sup>14</sup>。この要因として、教育現場でソ連時代から続く知識・技能偏重の教育方法が今も行われており、児童・生徒中心の活用型の教育方法が広まっていないことと同時に、特に読解力と科学的リテラシーで順位が低いことから、独立以降の社会的変化の中で、教育における使用言語の比重が、ロシア語からアゼルバイジャン語に急激に変化したことも考えられる。アゼルバイジャンでは、1995年制定の憲法でアゼルバイジャン語を公用語とすることを決め、2001年に公表された「国家語使用の改善に関する法」でキリル文字による表記から、現代トルコ語と同様のラテン文字による表記に2003年1月から完全に移行することが決定された。2004年には、ラテン文字表記での出版物の再版を決定する大統領令が出され<sup>15</sup>、急速にアゼルバイジャン語化が進んだ。従来アゼルバイジャンでは、ロシア語とアゼルバイジャン語の2つのセクターに完全に分かれた教育が行われており、科学や学術に関する用語ではロシア語を導入し、またロシアや旧ソ連諸国での普遍性からロシア語セクターが重視される状況にあったが、2009年の新教育法では、第7条で「教育機関の教授語はアゼルバイジャン語とする」と規定したことにより、アゼルバイジャン語の使用をより推進する状況が生まれている<sup>16</sup>。このような急速な言語環境の変化がPISAの結果の一端に影響を与えているといえるかもしれない。さらに、独立以降の社会的混乱による教育資源の不足やアルメニアとの地域紛争により発生した国内避難民への対応等、アゼルバイジャンがかなり困難な状況にさらされてきた事実も、結果に影響していると推測できる。

### （3）高等教育

高等教育（原語：Ali və orta ixtisas təhsil；英語訳：Higher and Secondary Special Education）は、大学で行われる。大学には、学士課程（4年制）、修士課程（2年制）、博士課程（3～4年制）が置かれている。大学への進学には、後期中等教育の修了と国家学生入学委員会が実施する全国統一入学試験の合格が必須である。その他、短期高等教育レベルの中等専門教育機関としてカレッジがあり、美術、音楽、建築等の職業教育を行い、2年制である。修了時には、職業専門学位が授与される。現在アゼルバイジャンには、36の国公立、15の私立の大学があり、他に56の国公立（教育省所管

<sup>13</sup> 国立教育政策研究所（編）、2007、『生きるための知識と技能3: OECD生徒の学習到達度調査（PISA）2006年調査国際結果報告書』、ぎょうせい。

<sup>14</sup> 国立教育政策研究所（編）、2010、『生きるための知識と技能4: OECD生徒の学習到達度調査（PISA）2009年調査国際結果報告書』、明石書店。

<sup>15</sup> UNESCO-IBE 2008:17.

<sup>16</sup> 現在、ロシア語セクターで教育を受けた者は、高等教育機関への入学者選抜の際にアゼルバイジャン語の試験を受けることが義務づけられている。Abbaszade, M. 2008, *From national to global: the role of national assessment system in reforming education system*, a paper presented at the 34th annual conference of IAEEA, [http://www.iaea.info/documents/paper\\_2b713997.pdf](http://www.iaea.info/documents/paper_2b713997.pdf).

は46)、3の私立のカレッジが存在する<sup>17</sup>。

アゼルバイジャンの高等教育は、独立以降一貫してヨーロッパとの連携を強めている。1993年に学士課程と修士課程の設立を実行した後、単位制の導入等の改革を行ってきた政府は、1995年にEU周辺国の高等教育改革を行うプログラムであるTEMPUS(The trans-European mobility scheme for university studies)に参加するとともに、1999年の教育改革により、高等教育機関の構造改革、ネットワーク化、自律的なガバナンスの付与等を行った<sup>18</sup>。また、2000年には、高等教育機関及び中等専門教育機関の質を向上させるための認証制度が整備された。2005年には、ヨーロッパの高等教育改革であるボローニャ・プロセスに参加し、同プロセスに見合った制度や法制を導入するとともに、単位制実施のための実験を複数の高等教育機関で実施した<sup>19</sup>。

2009年の改正教育法では、学士、修士、博士のそれぞれの課程の年限をボローニャ・プロセスに合致するように取り決めるとともに、同年には、同プロセス参加を加速させ、ヨーロッパ型の高等教育の運営を目指すため、教育内容の改善、ガバナンス改革、教育資源の向上等を含んだ2013年までの国家プログラムを開始している。また、2010年には、教育省内の認証評価局により、大学の質保障システムが開始されている。

しかし、アゼルバイジャンの大学は、未だガバナンス等の面でソ連邦時代の影響が残っており、より一層の改革が求められている。ロシア、トルコ、イランの3か国に囲まれたアゼルバイジャンにとっては、ヨーロッパとの連携は人材移動の範囲を広げるだけでなく、石油・天然ガス等の天然資源を輸出する対象として外交の面でも重要であろう。また、高等教育のヨーロッパ化はアゼルバイジャン語の表記をキリル文字からラテン文字に変換したように、より広範な知識を外部から取り込み、国内の教育改革全般を推進する原動力となっているといえる。

## 来日アゼルバイジャン出身者の経験・希望と今後の教育交流拡大の可能性

アルタイ諸語に属するアゼルバイジャン語は日本語や韓国語と文法的に近似しており、アゼルバイジャンの人々にとって両言語は、比較的学習しやすい。我が国とアゼルバイジャンの関係はほとんどが経済分野に限られているが、2009年5月の教育大臣の日本訪問を契機として同国内での日本語教育及び日本の教育への関心が高まっており<sup>20</sup>、今後の関係拡大が期待される。ここでは、アゼルバイジャンで日本語を学び、日本で就職や留学をしたアゼルバイジャンの人たちの声を紹介し、日本での就業や留学が彼らにどのように影響し、彼らは自身の経験をアゼルバイジャンでどのように活かそうとしているか、3名の事例を紹介したい<sup>21</sup>。

<sup>17</sup> 教育省ウェブサイト, “Higher and Secondary Special Education”, <http://www.edu.gov.az/>. (2013年1月閲覧)。

<sup>18</sup> TEMPUS, 2011, *Higher Education in Azerbaijan*, [http://eacea.ec.europa.eu/tempus/participating\\_countries/reviews/azerbaijan\\_review\\_of\\_higher\\_education.pdf](http://eacea.ec.europa.eu/tempus/participating_countries/reviews/azerbaijan_review_of_higher_education.pdf).

<sup>19</sup> 教育省ウェブサイト, <http://www.edu.gov.az/>。

<sup>20</sup> 森勇樹, 2010, 「中等教育機関での日本語教育がスタート!」, 『世界の日本語教育の現場から』, 国際交流基金, <http://www.ipf.go.jp/j/japanese/dispatch/voice/touou/azerbaijan/2010/report01.html>。

<sup>21</sup> 筆者の質問票による調査に基づく。名前の使用は本人の了承を得ている。ご多忙の中、ご協力いただいた3名に心から感謝の意を表す。

3名は、アゼルバイジャンで唯一高度な日本語や日本事情を専門とする人材を養成する課程を持つバクー国立大学出身者であり、卒業後、1名は日本の大手企業に勤め、他2名は日本の大学に留学している。

1人目のナタヴァンさんは、大学卒業後に日本の大手ICT関連企業である「富士通」に入社し、3年間システムエンジニアとして就業した後、出産を契機に帰国し、現在は育児をしている。彼女は、海外出張の多い父が日本・日本人に大変好感を持っていた影響から、大学に入学してから日本語を学習し始めた。大学卒業後は、直接日本企業に就職し、新入社員と同一の新人研修を受け、その中で日本の礼儀作法や日本人としての感覚を身につけるとともに、彼女がイメージする日本人は、社会人としての研修を受けて初めて形成されることに気づいた。また、同期入社日本人と同様に資格試験を受け、70以上の資格を獲得した。ナタヴァンさんは、帰国後は、育児に専念しているが、日本での業務経験を元に日本語を通じて日本の礼儀作法や就業意識等を学生に教える大学教員になるため、大学院入学の準備をしている。また、現地のICT関連企業でクラウドコンピューティング導入のための業務も同時に行いたいと考えている。

2人目のギュネルさんは、現在、大阪大学の大学院で日本語教育を研究している。大学卒業後、初等中等教育機関で日本語教員として2年間勤務した後、より専門性を高めるために日本に留学した。彼女が日本語を学習しようとした動機は、アゼルバイジャンの高等教育機関ではヨーロッパ諸語の教育が中心であるため、バクー国立大学で極東アジアの言語を学ぶことによって他の人とは違った能力を得ようとしたことにある。日本での学習については、レポート作成が多く、アカデミックな日本語の読解及び記述に困難を感じていたが、大量の読解をこなすことで徐々に困難を克服したという。アゼルバイジャンでは学習できなかった日本の生活言語も留学中は学習することができ、そのような経験を元に、会話を重視した日本語教育を研究し、母国の日本語教育に活かしたいと考えている。

3人目のアリベイさんは幼い頃から日本の社会や文化に興味を持っており、それをきっかけとして日本語を学び始め、現在は北海道大学の大学院に留学している。ギュネルさんと同様に、日本で学習する上でアカデミックな日本語の読解及び記述や、アゼルバイジャンとは異なる日本の生活に困難を感じていたが、周りの人たちの支援を得るとともにより強い忍耐力を獲得し、困難を克服した。日本で身につけた領土問題等の国際関係の知識を自国で活用したいと考えている。

3者に共通していえるのは、ヨーロッパ志向の教育の中で極東アジアの言語を学ぶことによって、日本への就職・留学の機会を得、さらに日本特有の価値観、知識を身につけ、それらを母国で活用しようとする意志である。また、ナタヴァンさんの例に見られるように、現地で専門の日本語教育を受ければ、日本の職場環境や言語環境に順応できる親和性をアゼルバイジャンの学生は持ち合わせることが可能であるといえる。私見ではあるが、アゼルバイジャン語と日本語の文法的な近似性とアゼルバイジャンにとっての日本の特殊性から、ヨーロッパとは違った形でアゼルバイジャンの教育改革や人材交流に関わる可能性が我が国にはあるのではなかろうか。

## おわりに

本稿では、アゼルバイジャンの教育を概観するとともに、独立以降の教育改革の動向を見てきた。さらに、日本に就職・留学したアゼルバイジャン出身者らが、日本での経験を母国で活かそうとしている意志から、日本とアゼルバイジャンの今後の教育・人材交流の可能性を考えた。

アゼルバイジャンの初等中等教育は、ソ連邦時代の教育制度から脱却し、独立国家として再編成を行う途上であり、PISAの結果には、旧体制から継続した教育方法や社会の急激な変化が教育の質向上の障害となっている状況が表れていた。高等教育は、ヨーロッパとの人材交流を目指し、ボローニャ・プロセスへの参加による制度改革を積極的に進めているが、本格的な参加に向けては未だ改革が必要である。一方、未だアゼルバイジャンとの交流が少ない我が国の教育は、アゼルバイジャンの人々にとって社会の特殊性と言語の親和性において、新たな価値を与えるかもしれず、今後、教育分野での一層の交流が求められる。